



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 白銅株式会社

コード番号 7637 URL <http://www.hakudo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 角田 浩司

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 谷口 彰洋

TEL 03-6212-2811

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	21,658	15.5	1,376	11.1	1,424	12.1	924	16.2
26年3月期第3四半期	18,749	14.2	1,238	22.0	1,271	24.9	795	27.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,098百万円 (17.9%) 26年3月期第3四半期 931百万円 (38.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第3四半期	71.99	—
26年3月期第3四半期	61.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
27年3月期第3四半期	26,229		14,623		55.8	
26年3月期	23,235		13,948		60.0	

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 14,623百万円 26年3月期 13,948百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				34.00	34.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	27,000	5.6	1,720	3.3	1,770	3.9	1,100	3.8	85.67

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	12,840,000 株	26年3月期	12,840,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	716 株	26年3月期	716 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	12,839,284 株	26年3月期3Q	12,839,284 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

①業績結果

(a) 売上高

売上高は、前年同期比で15.5%増加し、216億5千8百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、中国経済の減速や原材料高の影響が懸念されましたが、政府の経済政策および日本銀行による金融政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善、国内製造業の設備投資に回復の動きが見られるなど、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか当社グループは、製造工程の見直し、生産設備の新規導入および更新、お客様センターでの応対向上、経費削減等により、業界トップの品質、業界トップの納期と納得して頂ける価格での販売の実現を目指すことで顧客満足度の向上を図ってまいりました。

また、ハイスpekシリーズやエコシリーズ、航空機材シリーズ等の特徴のある商品をはじめとする標準在庫品の品揃えを充実させるとともに、標準在庫品以外の商品を掲載した「お取り寄せ品カタログ」の発刊をはじめとした標準在庫品以外の販売への積極的な取り組み、きめ細かい加工の対応、24時間365日お見積り・ご注文が可能な「白銅ネットサービス」の普及により同業他社との差別化を図ってまいりました。

以上のとおり、比較的良い環境に恵まれたことと、地道に進めておりますきめ細かい施策が実りつつあることにより売上高が伸長したものです。

(b) 営業利益

営業利益は、売上高の増加を主要因として前年同期比11.1%増加し、13億7千6百万円となりました。

(c) 経常利益

経常利益は、営業利益の増加により前年同期比12.1%増加し、14億2千4百万円となりました。

以上の結果、四半期純利益は9億2千4百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりとなります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

セグメント	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
日本	20,727百万円	1,282百万円	1,328百万円	827百万円
中国	930百万円	93百万円	96百万円	96百万円

②当社を取り巻く環境

当社グループ業績に影響度の高い半導体製造装置業界および液晶製造装置業界、工作機械業界、事務機器業界、自動車関連業界では、前連結会計年度から引き続き国内設備投資に堅調な動きが見られました。なかでも、工作機械業界は、政府の補助金や税制優遇制度の効果もあり、好調に推移しました。

また、当社グループの売上高のなかで最も品種別売上高比率が高いアルミニウム圧延品の国内メーカーの生産量は、前年対比で増加傾向で推移しました。

原材料市況は、アルミ地金がトン当たり前連結会計年度末の24万5千円から12月末は32万4千円に、銅地金は前連結会計年度末の72万円から12月末は83万円に、ステンレス鋼板は前連結会計年度末の30万4千円から12月末は33万円にいずれも上昇しました。これら原材料市況は、当社グループの売上高および売上原価等に影響を及ぼすものであり、当第3四半期連結累計期間においては、78百万円の増益要因となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、262億2千9百万円と、対前連結会計年度末比で12.9%、29億9千3百万円増加しました。

流動資産は、201億4千8百万円と、対前連結会計年度末比で14.8%、25億8千9百万円増加しました。増加額は、受取手形及び売掛金18億5千4百万円、商品及び製品11億7千万円他、合計30億3千7百万円です。減少額は、現金及び預金3億5千6百万円他、合計4億4千7百万円です。

固定資産は、60億8千万円と、対前連結会計年度末比で7.1%、4億3百万円増加しました。増加額は、有形固定資産3億7千8百万円、無形固定資産2千万円、投資その他の資産4百万円です。

流動負債合計は、115億7千6百万円と、対前連結会計年度末比で25.0%、23億1千8百万円増加しました。増加額は、支払手形及び買掛金24億2千4百万円、賞与引当金1億5千2百万円他、合計26億5千5百万円です。減少額は、未払法人税等2億2千6百万円、未払費用1億3百万円他、合計3億3千6百万円です。

純資産は、146億2千3百万円と、対前連結会計年度末比で4.8%、6億7千4百万円増加しました。増加額は、利益剰余金5億円、子会社への出資金と子会社の累積損失を円換算した時の差異の為替換算調整勘定1億7千万円、その他有価証券評価差額金3百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の60.0%から55.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月12日に公表した業績予想から変更ございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法により計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,717,426	5,360,537
受取手形及び売掛金	8,039,431	9,894,238
商品及び製品	3,611,561	4,781,611
原材料及び貯蔵品	14,512	18,135
繰延税金資産	71,101	71,744
その他	127,764	44,789
貸倒引当金	△23,412	△22,701
流動資産合計	17,558,384	20,148,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,703,644	6,800,501
減価償却累計額	△4,929,288	△5,062,550
建物及び構築物（純額）	1,774,355	1,737,951
機械装置及び運搬具	3,290,629	3,858,063
減価償却累計額	△2,102,188	△2,290,076
機械装置及び運搬具（純額）	1,188,441	1,567,987
土地	1,898,910	1,899,876
その他	325,919	371,759
減価償却累計額	△272,103	△283,545
その他（純額）	53,816	88,214
有形固定資産合計	4,915,523	5,294,029
無形固定資産	192,093	212,905
投資その他の資産		
投資有価証券	403,562	416,516
繰延税金資産	2,965	—
退職給付に係る資産	78,157	77,618
その他	85,003	79,687
投資その他の資産合計	569,689	573,823
固定資産合計	5,677,306	6,080,758
資産合計	23,235,690	26,229,113

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,213,920	10,638,003
未払費用	505,360	402,009
未払法人税等	422,319	195,744
賞与引当金	—	152,266
役員賞与引当金	17,000	28,063
その他	98,875	159,946
流動負債合計	9,257,476	11,576,034
固定負債		
長期預り保証金	12,350	12,050
その他	16,965	17,220
固定負債合計	29,315	29,270
負債合計	9,286,791	11,605,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	621,397	621,397
利益剰余金	12,073,731	12,574,337
自己株式	△818	△818
株主資本合計	13,694,310	14,194,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,990	111,759
為替換算調整勘定	146,598	317,132
その他の包括利益累計額合計	254,588	428,891
少数株主持分	—	0
純資産合計	13,948,899	14,623,808
負債純資産合計	23,235,690	26,229,113

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	18,749,355	21,658,359
売上原価	15,304,472	17,777,916
売上総利益	3,444,883	3,880,442
販売費及び一般管理費	2,206,130	2,504,227
営業利益	1,238,752	1,376,214
営業外収益		
受取利息	3,097	6,734
受取配当金	8,027	8,091
不動産賃貸料	50,216	51,588
その他	5,174	4,268
営業外収益合計	66,515	70,682
営業外費用		
不動産賃貸費用	14,754	11,191
固定資産処分損	2,365	2,894
為替差損	9,571	1,945
賃貸借契約解約損	—	1,165
支払手数料	1,356	753
その他	6,203	3,957
営業外費用合計	34,251	21,908
経常利益	1,271,017	1,424,989
税金等調整前四半期純利益	1,271,017	1,424,989
法人税等	475,904	500,686
少数株主損益調整前四半期純利益	795,112	924,302
四半期純利益	795,112	924,302

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	795,112	924,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,360	3,768
為替換算調整勘定	122,431	170,533
その他の包括利益合計	136,792	174,302
四半期包括利益	931,905	1,098,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	931,905	1,098,605
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成27年1月30日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第459条第1項及び当社定款の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

1. 買付け等の目的

当社の主要株主であり筆頭株主である廣成株式会社より、その保有する当社普通株式の全部である1,497,019株（発行済株式総数12,840,000株に対する割合：11.66%（小数点以下第三位を四捨五入しています。））を売却する意向がある旨の連絡を受け、当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響並びに当社の財務状況等を総合的に鑑み、当該株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を開始いたしました。

その結果、当該株式を当社が自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益（EPS）の向上や自己資本当期純利益率（ROE）等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元に繋がると判断いたしました。

自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主の皆様が所定の買付け等の期間中に市場価格の動向を見ながら応募する機会を確保できる公開買付けの方法が、株主間の平等性、取引の透明性の観点からも、最も適切であると判断いたしました。

2. 取締役会決議の内容

① 取得する株式の種類	普通株式
② 取得する株式の総数	1,700,100株（上限）
③ 取得価額の総額	1,756,203,300円（上限）
④ 取得する期間	平成27年2月2日（月曜日）から平成27年3月25日（水曜日）まで

3. 公開買付けの概要

① 買付け等の期間	平成27年2月2日（月曜日）から平成27年3月2日（月曜日）まで（20営業日）
② 買付け等の価格	1株につき金1,033円
③ 買付け予定数	1,700,000株
④ 決済の開始日	平成27年3月25日（水曜日）